

研修並びに行政視察報告

≪視察日程≫

研修・視察 月 日	研修・視察先	研修・視察施設	研修・視察内容
2月18日 (水)	西新宿大京ビル2階	地方議員研究会	上水道―見えない危機と料金見直しのリアル
2月19日 (木)	西新宿大京ビル2階	地方議員研究会	下水道―八潮市事故に学ぶ「見えないリスク」と緊急対策
	有楽町東京交通会館	ふるさと回帰支援センター	センター活動状況、利用者の実態と推移

≪視察内容≫

1. 地方議員研究会

●研修目的

人口減少と財政難がもたらすインフラ（上下水道）崩壊のリスクの実態を踏まえ、修繕と更新の優先順位をどうするのか、財源確保をどうするのか等将来に向けた課題解決について、議会が果たすべき役割を学ぶため。

●講 師 甲南大学経済学部教授 足立泰美

●研修概要

【上水道―見えない危機と料金見直しのリアル】

- ・老朽化の波と「料金の壁」
- ・小規模化・広域連携は本当に可能か
- ・使える水道をどう守るか
- ・民間委託・広域化の現場事例
- ・将来負担比率と水道事業の密接な関係
- ・住民負担をどう説明するか、議員の責任

【下水道―八潮市事故に学ぶ「見えないリスク」と緊急対策】

- ・あの陥没事故はなぜ起きたのか
- ・全国に潜む「沈黙のリスク」
- ・早期対応と議会の役割
- ・修繕と更新、優先順位をどう付けるか
- ・小規模自治体こそリスクが高い理由
- ・財政悪化とインフラ劣化は同時進行する



●考 察

水道管の寿命は、法定耐用年数が40年と定められているが、更新が進まないことと、冒頭の言葉より、地震、大雨等による被害状況の説明があった。上水道と簡易水道の違いを給水人口の定義で定められている。

職員数は、昭和55年をピークに減少し、平成26年の数値では、4割減となっている。高度成長期以降に整備された道路、トンネル、河川、下水道等について、建設後50年以上の施設が増加している。

並行して、土木職員の割合が減少し対策が求められると思う。こうした状況をとらえて、従来は、業務を個別に発注していたが、インフラの巡回、維持、補修、修繕等を一括して、JVや事業協同組合等に発注委託する状況にある。又、地域インフラ群再生戦略（広域連携）や多分野連携戦略（メンテナンス実施）の動きもある。

先進事例として、香川県広域水道企業団の事例等の紹介があった。人口減少の中で、水道事業を守ることは、長期、短期の維持管理計画の構築が求められると感じた。

下水道事業の所管省庁による説明と仕組みについて確認し、汚水、雨水への対応や従来のあり方に対し、現在の生活様式や気候変動による説明を受けた。今日の社会背景から、施設の耐震化を図る「防災対策」の推進や「減災対策」を求められる。

現状と課題、状況変化、今後の下水道の方向性を確認し、耐用年数が経過すると老朽化対

策が求められる。建設時には、企業債や補助金が充当されるが、使用料で対応する為には、処理原価が使用料単価を上回る傾向にあるので注意しなければならない。

経営戦略として、平成 28 年度から平成 30 年度までの間に「経済、財政再生計画」の集中改革期間として集中的に策定が求められている。

技術職員の減少等で、官民連携事業（包括的民間委託、指定管理者制度、DBO 方式、PFI 方式、ウォーター PPP）が実施されている状況にある。直接見えない下水道であり、処理場、ポンプ場、管路施設の点検整備が、日々求められ、健全な独立採算制が求められる。

2. ふるさと回帰支援センター

●研修目的

ふるさと回帰支援センターの活動状況を学ぶと共に、利用者の実態や推移、移住定住を希望する人の考え等を調査研究することで、本市の移住定住対策の参考とするため。

●説明者 ふるさと回帰支援センター相談部門担当者

ふるさと島根定住財団職員

●説明概要

- ・組織統合とふるさと回帰支援センターの概要
- ・ふるさと回帰支援センター・東京出展ブース・セミナー開催状況
移住定住者向けの情報発信
自治体向けのノウハウ提供
- ・データで見る移住希望者の動向と会員自治体の推移
- ・地方移住希望者のニーズ（来場者アンケート）
- ・移住希望地ランキング

「ふるさと回帰・移住交流推進機構（JOIN-FURUSATO）」と「ふるさと回帰支援センター」は、地方創生・地方移住の総合的な対応を行う「日本のセンター」を目指し、2025 年 7 月 1 日に組織統合されている。

東京交通会館 8 階に、出展ブース・セミナーコーナー等設け、44 都道府県 1 政令市が相談員を配置し、移住希望者向けの情報発信や自治体向けノウハウを提供している。



●考 察

最初に、高橋公理事長から、NPO 法人でスタートし、公益財団法人へと変遷した流れを伺った。全国（44 都道府県から 2 年任期で職員が配置され、日々相談に対応し、自治体の資料等により PR しておられることが伺えた。尚、理事長は、自治労の出身で、安来市の元自治労幹部と友好があったと話された。

支援センターの現状については、資料により説明があったが、都市から地方への移住、都市と農山漁村地域の交流を推進し、人口減少社会における地域の活性化に寄与することを目的として平成 19 年に発足し、平成 26 年 4 月に一般社団法人化された歴史がある。

事前に質問事項を 6 項目されており、それに対し回答をいただいた。回答の中で、移住者（家族）が地域で孤立しないよう、サポートすることが重要と話された。

最初の相談件数又、セミナーの開催回数が説明資料にあったが、最近では、島根、鳥取は 20 番目以内に無く、東日本が多い傾向と伺えた。